

全日本金属情報機器労働組合

2010年労働条件等実態調査

地 本	京滋	支部・分会	クボテック支部	記入者	
-----	----	-------	---------	-----	--

1、JMIU組織の実態調査

(1)現在のJMIU組合員人数

1、現在のJMIU組合員人数(年齢別、性別)

	-20歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人
	50-54歳	55-59歳	60歳以上	合計			
男性	人	人	人	人			
女性	人	人	人	人			

(2)事業所毎の労働者数および組合員数

事業所(企業)名	従業員数	JMIU組合員	他労組組合名と組合員数	備考
京都工場	43			
大阪本社	-			
新大阪	-			
東京営業所	-			
名古屋・北九州	-			
全社(グループ)合計	82			

- 注) ①非正社員含む。ただし、アルバイトなど、時期により数が極端に変動する場合は除く。
 ②JMIU以外に労働組合が存在する場合はその名称(上部団体名も)と組合員数を記入。
 ③関連会社・子会社についても記入。
 ④営業所などで数が多数におよぶ場合は「営業所◇力所」などとまとめて。
 ⑤他社へ出向している労働者がいる場合は「出向社員◇人」など。
 ⑥欄が不足する場合は裏面または別紙に記入。

(3)労働者構成

<調査対象(該当に○印を)> ア.全社(グループ) イ.労働組合のある事業所

	役員	管理職	一般職 (正社員)	60歳以降 の再雇用	パート・ 臨時など 有期雇用	個人請負	派遣	請負・構 内下請等	その他
従業員数	0人	5人	32人	3人	1人	人	2人	人	人
JMIU		人	人	人	人	人	人	人	人

2、労働時間

(1) 所定内労働時間

1日の所定内労働時間	年間所定内労働日数	年間所定労働時間
7.75 h	22 日	2046 h/年

注) 部門で労働時間・日数などが異なる場合は、もっとも労働者(組合員)の多い部門を採用。

(2) 年間実労働時間

<調査対象(該当に○印を)>

ア、JMIU組合員、イ、事業所従業員、ウ、全社従業員、エ、その他()

年間所定内労働時間 (A)	年間所定外労働時間 (B)	年間有給休暇取得時間 (C)	年間実労働時間 (A) + (B) - (C)
2046 h	144 h	132 h	2058 h

注) ①一人当たりの平均労働時間の実績を記入。

②期間は原則として07年1月～12月とするが、集計しやすい時期でもいい。

③式にしたがって計算。(c)は有給休暇取得日数に1日の所定内労働時間をかけたもの。

(3) 変形労働時間制

	導入の有無	対象者	1日の労働時間の最高	1週の労働時間の最高	連続労働日	その他
1ヶ月単位	無					
1年単位	無					

注) ①労基法では、1か月単位の変形制は就業規則で導入可。その他は労使協定が必要。

(4) みなし労働

	導入の有無	対象者	1日のみなし労働時間	手当	その他
裁量労働時間制	無				
事業場外のみなし労働時間	有	全社員	0時間	1泊 3000円	

注) 事業場外のみなし労働とは、営業など事業所の外で使用者の時間管理の不可能な場合に労働時間をあらかじめ「みなす」制度のこと。

(5) 時間外・休日労働

①労働時間外・休日労働協定締結者(該当する欄に○印を) * JMIUと別組合連名の場合は両方に

JMIU	別組合	従業員代表
		○

②時間外労働規制の最高限度

	1年	3ヶ月	2ヶ月	1ヶ月	4週	2週	1週	1日
時間外最高限度	570 h	h	h	80 h	h	h	h	6 h
法定上の基準	360h	120h	81h	45h	43h	27h	15h	

③休日労働の回数 _____ 日/月

④時間外労働割増手当 (25)% 注)25%など割増分のみ記入。以下、同様

⑤休日労働割増手当 (35)%

⑥深夜労働割増手当 (60)%

(6)年次有給休暇

①付与日数

* 最高付与日数には、その年に新たに与えられる日数の最高を記入。

入社6ヶ月未満の扱い	入社6ヶ月	最高付与日数
0日	10日	勤続 6.5年で 20日

②昨年度の有給休暇の1人当たり平均取得実績

<調査対象(該当に○印を)> (JMIU 事業所従業員 全社従業員)

新年度付与日数	期首保有日数	取得日数
18日	36日	12日

注) 推定です。また保有日数の欄には、前年からの持ち越し分を新年度付与日数に加えたものを記入

3、定年制と再雇用制度

(1) 定年制 ア、あり(60 歳)、イ、なし

(2) 再雇用制度 ア、あり イ、なし

(3) 再雇用制度の概要 上記項目で「あり」のところのみ記入

①再雇用対象者の基準

ア、なし(希望者全員)

イ、あり(基準の概要⇒勤務成績が直近3年間平均以上であること及び病気がない事等)

②再雇用の期間上限 (1年毎の見直し) 注)「〇年」、または「〇歳まで」などと記入

③労働時間

ア、原則として一般従業員と同じ

イ、原則として異なる(1日: 時間、週: 日)

④賃金の水準 退職時賃金のおおよそ(60)% 注)年金や雇用継続給付金除く

⑤社会保険

ア、加入 イ、未加入

4、退職金・企業年金

(1)退職金規定の水準と概要 高卒直入社^①の定年退職金額 ()円

退職金規定の概要 退職時賃金×係数、ポイント制など規定の概要を記入してください

基本給×勤続年数×係数 会社都合及び定年:勤続21年以上で係数0.7、未満で0.5 自己都合:勤続21年以上で係数0.5、未満で0.3

(2)退職金の水準 この直近で退職した組合員の退職金の水準を記入してください

No.	勤続年数	年齢	退職事由	退職時賃金	退職金	備考
1	18	60	定年	33万	300万	
2						
3						
4						
5						

注)退職事由の欄には、①定年、②自己都合、③会社都合、④就業規則規定のなかから記入

(3)中小企業退職金共済(中退共)、企業年金制度への加入の有無とその概要

	加入の有無	制度の概要
中小企業退職金共済	有	
税制適格年金制度		
厚生年金基金		
確定拠出年金		
確定給付企業年金・規約型		
確定給付企業年金・基金型		

注)①中退共の欄には月々の掛金を記入してください

②企業年金についてはその概要を記入し、必要に応じ協約・規約・説明書などを添付。

5、社会保険料の負担割合

(1)健康保険 * 政府管掌健康保険の保険料率は介護保険料を含め、93.3/1000

①種類 ア、政府管掌健康保険、 イ、組合健保→(産業機械健康保険組合)

②料率(39歳以下) 労(/1000)、使(/1000) 負担割合 労()%:使()%

③料率(40歳以上) 労(/1000)、使(/1000) 負担割合 労()%:使()%

(2)厚生年金

①厚生年金基金加入の有無 ア、加入(代行部分あり)、 イ、未加入

②料率 労(/1000)、使(/1000) 負担割合 労()%:使()%

(3)雇用保険(労災保険等含む) * 法定は 19.5/1000(使用者 11.5/1000、労働者 8.0/1000)

①料率 労(/1000)、使(/1000) 負担割合 労()%:使()

6、労災・休業補償

(1)労災補償

労働災害	死亡	1級	2級	3級	4級	5級	7級
		2000万	1750万	1500万	1200万	1000万	700万
		+1000日分	+900日分	+800日分	+700日分	+600日分	+400日分
	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級
	550万	400万	300万	200万	150万	100万	50万
	+320日分	+250日分	+200日分	+160日分	+120日分	+80日分	+40日分
通勤災害	死亡	1級	2級	3級	4級	5級	7級
		400万	400万	400万	250万	200万	120万
	8級	9級	10級	11級	12級	13級	14級
	80万	70万	60万	50万	40万	30万	20万

注) ①法定給付にプラスされる企業負担の補償額を記入。

②退職、扶養の有無など対象により補償額に違いがある場合は、行を変える。

(2)休業補償

	期 間	賃金保障	期間終了後の取り扱い
労働災害			
通勤災害			

注) ①労災保険給付に企業上積み分をプラスした額を記入。

②期間は、休業補償がつくまでの3日間を含め、「3年間」「完治するまで」と記入。

③期間終了後の欄には、労使の取り決め内容を記入。

(3)退職金 労災死亡などに対し退職金規定とは別の定めがある場合にその概要を記入してください。

	対 象	退職金割増		対 象	退職金割増
労働災害			通勤災害		

7、青年・女性

(1) 青年(結婚一時金・結婚休暇、出産祝金・出産休暇)

結婚一時金	会社	最低 2 万円～最高 5 万円	共済会	最低 円～最高 円
結婚休暇(本人)	最低	日～最高 7 日 (うち、休日は 1、含む 2、含まない)		
出産祝金	会社	最低 5 千円～最高 1 万 円	共済会	最低 円～最高 円
出産休暇(夫の)	最低	日～最高 日 (うち、休日は 1、含む 2、含まない)		

(2)母性保護

- ①生理休暇 日数 ア、必要に応じて イ、月()日
賃金保障 ア、全額保障 イ、(1)日分、ウ、保障なし
- ②通院休暇、通勤軽減、作業軽減措置など、妊娠中の母性保護措置の概要を記入してください。
- ③産前産後休暇 産前(6)週、産後(8)週 賃金保障(健保からの給付を含め) (0)%
- ④育児時間 ()分/日

8、育児・介護休業制度

(1)育児休業制度

- ①休業期間 (原則1歳まで) *「〇歳〇ヶ月まで」、「〇年」などと記入
- ②賃金保障(雇用保険からの給付の他に) ア、なし、 イ、あり(%)
- ③一時金 ア、なし、 イ、定額()円、ウ、定率()%
- ④時短等の措置

無し

- ⑤看護休暇 ア、なし イ、あり ()日/年

(2)介護休業制度

- ①対象 ア、配偶者 イ、本人の父母 ウ、子ども エ、祖父母 オ、配偶者の父母 カ、その他
- ②休業期間 最大()年()か月 93日
- ③賃金保障 ア、なし、 イ、あり(%)
- ④一時金 ア、なし、 イ、定額()円、ウ、定率()%
- ⑤社会保険料(本人負担)

ア、会社が負担 2、会社立替(返済免除あり) 3、会社立替(返済免除なし) 4、共済会 5、自己負担